2024 年度 個人研究実績・成果報告書

2025 年 4 月 21 日

所属	商経学部	職名	教授	氏名	鈴木 直志
研究課題	Society5.0 時代を事業構造の再構築により勝ち抜く中小製造業の技術経営				
研究キーワード	中小製造業、技術経営	当年度計画に対する達成度	3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した		
関連するSDGs項目	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	8. 働きがいも経済成長も	12. つくる責任 つかう責任	該当なし	
<p>1. 研究成果の概要</p> <p>中小製造業は、バブル崩壊以降、企業数が激減している。一方で、高い技術水準を核に競争力を発揮している中小製造業も存在する。バブル崩壊以後の荒波を乗り越えた成功要因は技術経営に鍵があったのではないかと、その内容を明らかにすることが問題意識である。</p> <p>先行研究においては、高度成長期後の研究でもサプライヤーシステムや研究開発型企業や一部の生産技術機能に限定された研究が多かった。2000 年以降、モジュール化やグローバル化が進展する中で技術を核とした競争力の重要性が増したため、中小製造業の競争力の源泉として技術を包括的に分析する研究の必要性も増したが、未だ十分に発展していない。筆者のこれまでの研究において、自身が企画・執筆した中小企業基盤整備機構（2009・2010・2011）のアンケート調査やヒアリング調査の資料の二次分析などを通じて、研究を深めてきた。その成果を、2017 年 3 月に博士論文として結実させた。さらに成果をより普及するために博士論文のエッセンスの再編集を行い 2019 年 4 月に学術図書として出版した。しかしながら、博士論文後も、本研究に関連した先行研究においては、中小企業のイノベーション・マネジメント論の実用的研究やダイナミック・ケイパビリティ論の中小企業経営への適用の理論研究などが散見されるが、中小製造業の持続的競争力の源泉として技術経営のあり方を十分に明らかにするまでに至っていない。</p> <p>一方、最新の中小製造業を取り巻く経営環境も激変している。3 年以上続いたコロナ禍や頻発する自然災害や貿易摩擦・国際紛争などの地政学的リスクの増大などにより、グローバルレベルのサプライチェーンの寸断への対応やデジタル技術を活用した新たなモノ作りの必要性が増大した。加えて、SDGs・脱炭素化や、AI・IoT・ロボット・DX 等のモノ作りのあり方の劇的な変化への対応や、少子高齢化の急激な進展に伴う国内需要や生産年齢人口の急激な縮小に起因する経済の構造的低迷への対応や、前述の地政学的リスクに対するレジリエンス強化や、原材料費の高騰や人材確保難応等、中小企業を取り巻く課題が山積している。上記の中小製造業の環境の変化を踏まえて、2023 年度に中小製造業の競争力の源泉の内容を明らかにするため、文献調査や新たな資料の分析を行うとともに、コロナ禍が明けたことにより、技術を核に長期間に亘り成長を遂げてきている先進的地域中核企業のフィールドワーク調査を数社実施した。2024 年度も、新たな資料の分析を行うとともに、2023 年度に実施したフィールドワーク調査の結果の整理を実施した。当初の計画どおりに研究が進展し、一定の成果を達成した一方で、中小製造業を取り巻く上記のような経営環境の悪化の継続により、当初予定していた中小製造業におけるフィールドワーク調査を中止せざるを得なかったために、研究活動の成果を論文や学会発表の形で発表するための準備作業の一部に進捗の遅れが生じた</p> <p>2. 著書・論文・学会発表等</p> <p>（できるだけご記入ください。査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）</p> <p>【論文（査読あり）】</p> <p>無し。ただし、下記の【学会発表等】に記述した内容のとおり、2023 年度・2024 年度の研究成果と合わせ</p>					

て論文執筆・学術雑誌への投稿の形で公表する準備を進めている。【著書・論文（査読なし）】

【学会発表等】

無し。ただし、下記の【学会発表等】に記述した内容のとおり、2023年度・2024年度の研究成果と合わせて論文執筆・学術雑誌への投稿の形で公表する準備を進めている。

3. 主な経費

上記の研究を進めるために必要となった、文献調査、新たな資料の分析、白書・統計資料等の資料の情報収集と分析・整理、最新の先行研究の整理などのため、関連の文献書籍の購入費、関連学会の年会費、資料整理のためのソフトウェア使用料などの消耗品費などがある。また、上記の資料収集・調査・分析のために必要となった、2015年度に購入したデスクトップパソコンの老朽化による買い替え備品費が主な経費である。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

上記の文献調査やフィールドワーク調査結果の整理とは別に、国の中小企業の支援機関ある独立行政法人中小企業基盤整備機構の最新の中小企業支援施策（事業承継支援、人材育成支援、AI・DX・ICTやGX対応支援、能登半島地震の復旧・復興支援など）について情報収集・意見交換を行い、研究内容に活用した。また同時に、県信用保証協会の幹部で地域の中小製造業の経営支援に精通した中小企業診断士や、地域の市立大学の教授であり、中小製造業の経営に関する豊富な知見を有するとともに中小製造業の経営支援にも精通した中小企業診断士と、中小製造業の現状と課題や、厳しい環境下における中小製造業の技術経営のあり方に関する活発な意見交換を行い、研究内容に活用した。

（本文は2ページ以内にまとめること）